

## 記者発表資料

発表年月日	送信枚数	発信元
令和7年8月27日	13枚 (本紙含む)	上郡記者クラブ事務局 担当：上岡 TEL：0791-52-1112 FAX：0791-52-5172

### 件名：令和6（2024）年度 上郡町決算の概要

■令和6（2024）年度 上郡町決算の概要を別紙のとおりお知らせします。

#### ■問い合わせ先

部署：上郡町 財政管理課 財政係（担当：西山）

住所：赤穂郡上郡町大持 278 番地

TEL：0791-52-1118 FAX：0791-52-5172



# 令和6年度決算概要

～ 一般会計歳入歳出決算（総括） ～

上 郡 町

# 令和6年度一般会計決算の概要

## 1) 総括

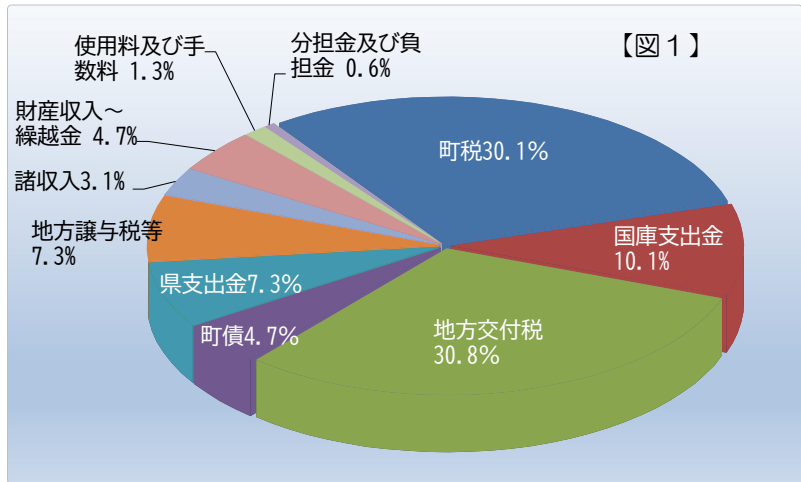
令和6年度上郡町一般会計決算状況についての概要は次のとおりです。

### 【歳入】

歳入決算額合計は、8,235,586,339円で、前年度に比べ282,671千円の減(3.3%)となりました。

<主な変化(対前年度)>

町税は、個人町民税は定額減税の影響もあり減少しましたが、固定資産税の償却資産で大規模太陽光発電施設の課税が開始になったことで町税全体では対前年度で1.4%(34,678千円)の増となりました。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により対前年度13.9%(135,023千円)の減となりました。地方交付税は、下水道費などの減により対前年度3.8%(98,863千円)の減となりました。財産収入～繰越金は、ふるさとづくり応援寄附金などの減により対前年度39.9%(258,713千円)の減となりました。



令和6年度歳入決算額の款別構成割合は、【図1】のグラフのとおりです。

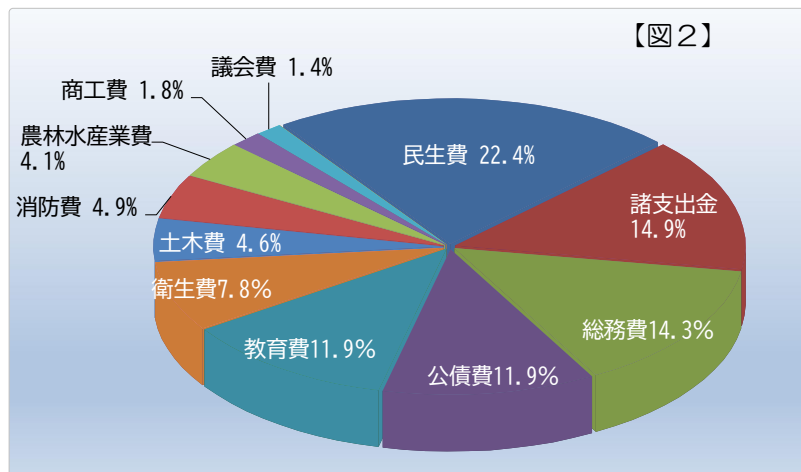
歳入決算額は、2ページ「令和6年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況」のとおりです。

### 【歳出】

歳出決算額合計は、8,030,631,235円で、前年度に比べ265,769千円の減(3.2%)となりました。

<主な変化(対前年度)>

総務費は、産業廃棄物処理経費の減などにより対前年度11.4%(147,566千円)の減、教育費は、史跡山陽道野磨駅家跡事業の増などにより対前年度22.6%(175,646千円)の増、土木費は町道中野と井線整備事業などの減により対前年度25.5%(127,960千円)の減、商工費はかみごおり生活応援プレミアム商品券発行事業などの減により対前年度25.2%(47,308千円)の減となりました。



令和6年度歳出決算額の款別構成割合は【図2】のグラフのとおりです。

歳出決算額は、3ページ「令和6年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況」のとおりです。

以上の結果によりまして、歳入歳出差引額204,955,104円となりましたが、町道市原黒石線整備事業等を翌年度に繰り越したため、翌年度に繰り越すべき財源13,712,000円を控除し、実質収支額は、191,243,104円となっています。

### 【実質収支】

(単位：円)

区	分	金額
1 歳入	総額	8,235,586,339
2 歳出	総額	8,030,631,235
3 歳入歳出	差引額	204,955,104
4 翌年度に繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	
	(2)繰越明許費繰越額	13,712,000
	(3)事故繰越し繰越額	
	計	13,712,000
5 実質収支	支額	191,243,104
6 実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金積立金		100,000,000

※純繰越金 91,243,104円は令和7年度へ

令和6年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況

【歳入】

(単位：円)

項 目 科 目	予 算 現 額			計	決 算 額	予算現額と収入済 額との比較
	当 初	補 正	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額			
5 町 税	2,478,315,000	△ 24,000,000		2,454,315,000	2,477,554,669	△ 23,239,669
10 地 方 譲 与 税	95,398,000	0		95,398,000	93,445,000	1,953,000
15 利 子 割 交 付 金	987,000	0		987,000	1,198,000	△ 211,000
16 配 当 割 交 付 金	15,321,000	0		15,321,000	21,157,000	△ 5,836,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,211,000	0		8,211,000	27,515,000	△ 19,304,000
18 法 人 事 業 税 交 付 金	13,995,000	0		13,995,000	26,988,000	△ 12,993,000
19 地 方 消 費 税 交 付 金	326,984,000	0		326,984,000	333,765,000	△ 6,781,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,957,000	0		9,957,000	9,231,460	725,540
31 環 境 性 能 割 交 付 金	15,237,000	0		15,237,000	19,159,000	△ 3,922,000
33 地 方 特 例 交 付 金	62,892,000	268,000		63,160,000	65,565,000	△ 2,405,000
35 地 方 交 付 税	2,524,000,000	△ 76,757,000		2,447,243,000	2,534,358,000	△ 87,115,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,535,000	0		1,535,000	1,637,000	△ 102,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	58,423,000	194,000		58,617,000	51,934,631	6,682,369
50 使 用 料 及 び 手 数 料	106,068,000	0		106,068,000	106,431,654	△ 363,654
55 国 庫 支 出 金	622,589,000	275,365,000	26,204,000	924,158,000	834,775,447	89,382,553
60 県 支 出 金	602,417,000	28,695,000		631,112,000	601,777,890	29,334,110
65 財 産 収 入	52,709,000	32,203,000		84,912,000	64,990,809	19,921,191
70 寄 附 金	121,501,000	△ 58,000,000		63,501,000	62,752,900	748,100
75 繰 入 金	109,478,000	168,227,000		277,705,000	160,114,703	117,590,297
80 繰 越 金	10,000,000	90,709,000	1,147,000	101,856,000	101,856,832	△ 832
85 諸 収 入	243,390,000	33,620,000		277,010,000	252,768,344	24,241,656
90 町 債	563,593,000	△ 35,783,000	122,100,000	649,910,000	386,610,000	263,300,000
歳 入 合 計	8,043,000,000	434,741,000	149,451,000	8,627,192,000	8,235,586,339	391,605,661

令和6年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況

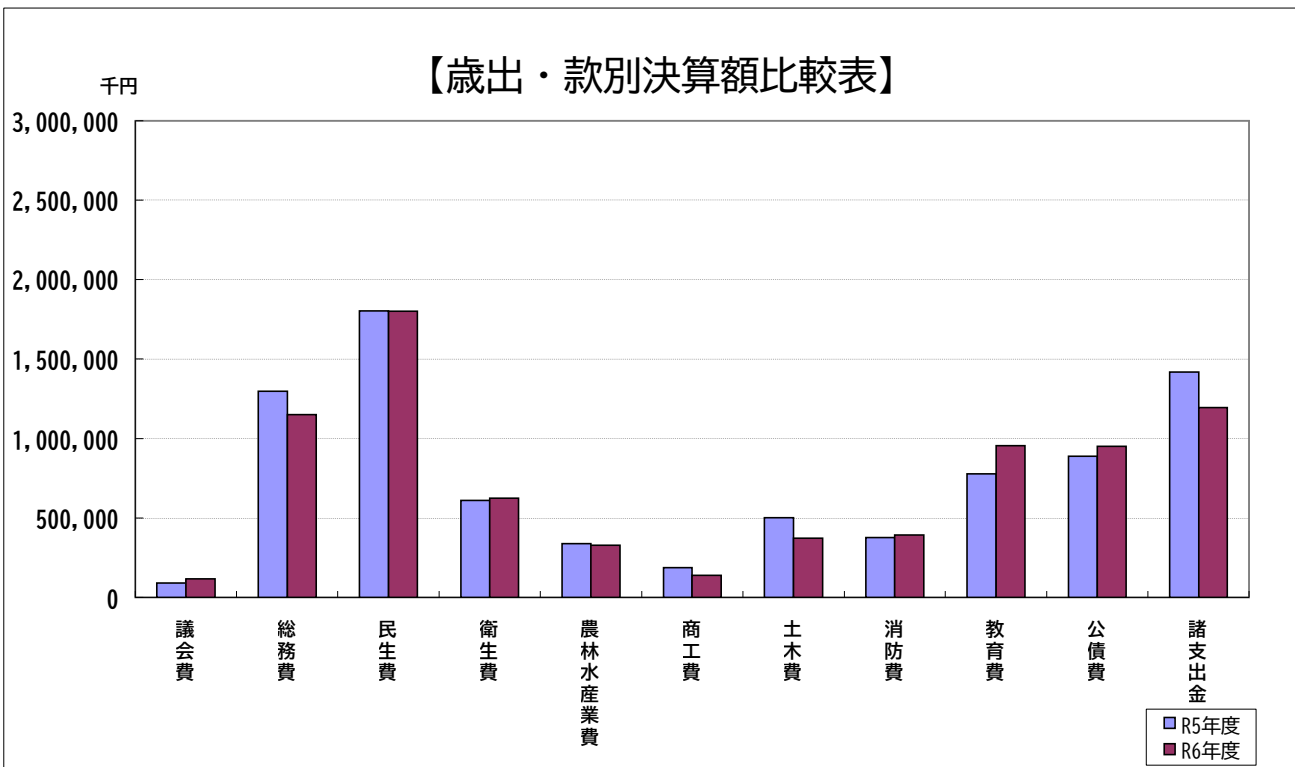
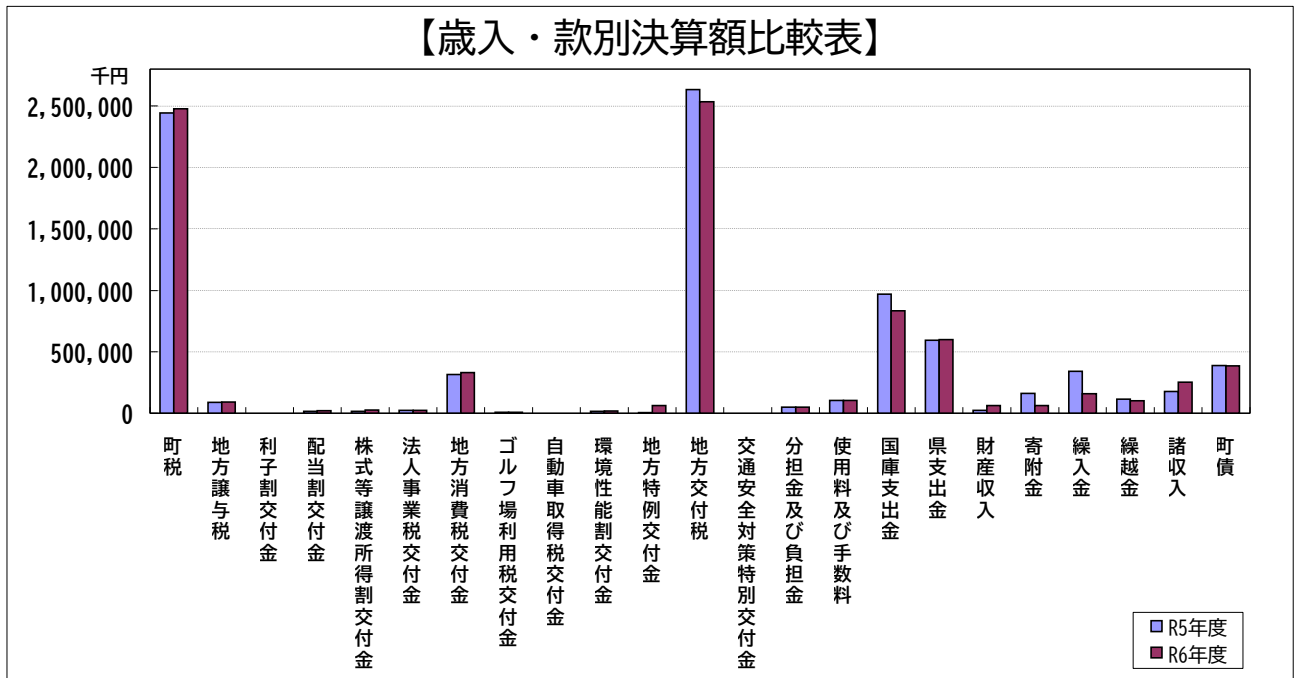
【歳出】

(単位：円)

項 目 科 目	予 算 現 額					決 算 額	翌年度繰越額	不用額
	当 初	補 正	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費充用増減額	計			
5 議 会 費	121,278,000	652,000			121,930,000	116,988,836		4,941,164
10 総 務 費	1,178,929,000	19,885,000	11,792,000	1,677,402	1,212,283,402	1,149,651,544	5,495,000	57,136,858
15 民 生 費	1,608,233,000	248,096,000	6,015,000	3,150,000	1,865,494,000	1,800,759,626	2,434,000	62,300,374
20 衛 生 費	655,566,000	6,486,000	569,000	2,200,000	664,821,000	625,565,120	2,805,000	36,450,880
25 農 林 水 産 業 費	353,713,000	△ 14,115,000		643,024	340,241,024	329,228,144		11,012,880
30 商 工 費	143,596,000	47,667,000			191,263,000	140,471,062	44,943,000	5,848,938
35 土 木 費	429,016,000	△ 19,233,000	82,075,000		491,858,000	373,645,320	58,480,000	59,732,680
40 消 防 費	543,411,000	1,003,000		505,120	544,919,120	393,781,806		151,137,314
45 教 育 費	920,841,000	54,138,000	49,000,000	448,206	1,024,427,206	954,194,027		70,233,179
55 公 債 費	898,552,000	54,678,000			953,230,000	952,203,678		1,026,322
60 諸 支 出 金	1,179,865,000	35,484,000			1,215,349,000	1,194,142,072		21,206,928
65 予 備 費	10,000,000	0		△ 8,623,752	1,376,248	0		1,376,248
歳 出 合 計	8,043,000,000	434,741,000	149,451,000	0	8,627,192,000	8,030,631,235	114,157,000	482,403,765

## 款別決算額の対前年度比較

令和6年度決算額の対前年度比較は、歳入決算額では3.3%、282,671千円の減、歳出決算額では3.2%、265,769千円の減となっています。



款別決算状況の対前年度比較表

1. 歳入（一般会計）

（単位：千円）

区分	6年度	5年度	増減額	主な増減理由等
5. 町税	2,477,555	2,442,877	34,678	町民税 △ 59,682 ・個人 現年分 △ 55,825 ・個人 滞納分 △ 232 ・法人 現年分 △ 3,367 ・法人 滞納分 △ 258 固定資産税 99,336 ・現年分 100,900 ・滞納分 △ 1,044 ・国有資産等市町村交付金 △ 520 軽自動車税 2,654 都市計画税 △ 2,536 町たばこ税 △ 5,094
10. 地方譲与税	93,445	90,471	2,974	地方揮発油譲与税 △ 198 森林環境譲与税 2,848 自動車重量譲与税 324
15. 利子割交付金	1,198	917	281	
16. 配当割交付金	21,157	16,771	4,386	
17. 株式等譲渡所得割交付金	27,515	17,815	9,700	
18. 法人事業税交付金	26,988	24,756	2,232	
19. 地方消費税交付金	333,765	317,320	16,445	
20. ゴルフ場利用税交付金	9,231	9,711	△ 480	
30. 自動車取得税交付金	0	887	△ 887	
31. 環境性能割交付金	19,159	16,138	3,021	
33. 地方特例交付金	65,565	7,679	57,886	減収補てん特例交付金 57,886
35. 地方交付税	2,534,358	2,633,221	△ 98,863	普通交付税 △ 108,278 特別交付税 9,415
40. 交通安全対策特別交付金	1,637	1,782	△ 145	
45. 分担金及び負担金	51,935	52,152	△ 217	土地改良事業分担金 △ 128 老人施設入所者負担金 693 町立認定こども園給食費負担金 △ 431 給食費負担金 29,260
50. 使用料及び手数料	106,432	107,156	△ 724	町立認定こども園使用料 1,494 下水道使用料 △ 215 住宅使用料 △ 614 道路占用料 180 行政財産使用料 △ 727 社会教育施設等使用料 △ 72 し尿くみ取り手数料 35 塵芥処理手数料 92
55. 国庫支出金	834,775	969,798	△ 135,023	民生費国庫負担金 22,933 衛生費国庫負担金 △ 24,256 総務費国庫補助金 △ 92,855 民生費国庫補助金 8,976 衛生費国庫補助金 △ 24,429 土木費国庫補助金 △ 61,406 消防費国庫補助金 - 教育費国庫補助金 36,371 総務費委託金 △ 5 民生費委託金 △ 351
60. 県支出金	601,778	594,479	7,299	民生費県負担金 △ 336 農林水産業費県負担金 △ 57 移譲事務市町交付金 △ 26 総務費県補助金 912 民生費県補助金 2,620 衛生費県補助金 153 農林水産業費県補助金 △ 21,449 商工費県補助金 0 土木費県補助金 271 消防費県補助金 0 教育費県補助金 4,543 総務費委託金 20,193 民生費委託金 △ 8 農林水産業費委託金 0 土木費委託金 △ 4 教育費委託金 470
65. 財産収入	64,991	26,341	38,650	財産運用収入 △ 1,037 財産売却収入 39,687
70. 寄附金	62,753	163,986	△ 101,233	一般寄附金 1,834 ふるさとづくり応援寄附金 △ 87,459 企業版ふるさと応援寄附金 8,900
75. 繰入金	160,115	341,933	△ 181,818	財政調整基金繰入金 △ 153,335 町債減債基金繰入金 0 交通安全対策基金繰入金 △ 700 ふるさとづくり応援基金繰入金 △ 36,000 森林環境譲与税基金繰入金 8,499 企業版ふるさと納税地域創生基金繰入金 800
80. 繰越金	101,857	116,168	△ 14,311	前年度繰越金 △ 14,311
85. 諸収入	252,768	178,106	74,662	延滞金 46 過年度収入 △ 7,790 B & G財団施設修繕費助成金 24,500 消防団員退職報償金 974 兵庫県後期高齢者医療 △ 486 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 △ 2,790 広域連合一体的実施事業交付金 兵庫県市町職員互助会助成金 253 デジタル基盤改革支援補助金 44,446 訪問看護療養費 2,026
90. 町債	386,610	387,793	△ 1,183	庁舎整備事業債 30,100 臨時財政対策債 △ 21,883 公共施設等跡地利用推進事業債 27,700 情報通信施設整備事業債 4,400 斎場整備事業債 15,500 農業施設整備事業債 △ 19,100 住宅建設事業債 △ 2,500 道路橋梁整備事業債 △ 72,700 急傾斜地対策事業債 △ 100 河川整備事業債 4,200 消防施設整備事業債 21,200 隣保館整備事業債 1,100
歳入合計	8,235,586	8,518,257	△ 282,671	

2. 歳出(一般会計・款別)

(単位：千円)

区分	6年度	5年度	増減額	主な増減理由等
5. 議会費	116,989	92,023	24,966	職員給与費 203 議会活動事業 24,764 ・ 工事請負費 20,350
10. 総務費	1,149,652	1,297,218	△ 147,566	職員給与費 38,906 ・ 給料 4,773 ・ 職員手当等 15,953 ・ 退職手当組合負担金 16,309 広報事業 6,818 ・ システム改修委託料 4,708 財産管理事業 △ 262,921 ・ 産業廃棄物処理委託料 △ 264,366 ふるさと納税推進事務 △ 49,133 ・ 謝礼 △ 34,303 地域公共交通活性化事業 △ 6,770 ・ 業務委託料 △ 5,226 地域づくり活動支援事業 8,380 ・ 地域おこし協力隊経費 5,811 情報システム事業 39,588 ・ システム改修委託料 36,747 税等過誤納還付金 15,644 ・ 償還金利子及び割引料 15,644 戸籍住民基本台帳事務事業 19,146 ・ 業務委託料 10,912
15. 民生費	1,800,760	1,801,622	△ 862	職員給与費 4,163 社会福祉事業 △ 41,004 ・ 価格高騰緊急支援給付金 △ 185,920 ・ 物価高騰対策給付金 30,120 ・ 低所得者支拂及び定額減税補足給付金 106,210 障がい福祉事業 11,777 ・ 障害者介護給付費・訓練等給付費 13,396 在宅福祉推進事業 7,557 ・ 地域介護・福祉空間施設整備補助金 7,348 施設福祉事業 6,179 ・ 老人ホーム入所措置費 6,062 後期高齢者医療費 7,732 ・ 療養給付費負担金 7,128 児童・母子福祉事業 △ 35,790 ・ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 △ 7,500 ・ かみごおりこども給付金 △ 27,385 保育所・認定こども園事業 11,331 ・ 負担金補助及び交付金 7,742 児童福祉措置事業 17,310 ・ 児童手当給付 17,485 町立認定こども園管理運営事業 9,204 ・ 会計年度任用職員職員手当等 5,507
20. 衛生費	625,565	611,213	14,352	職員給与費 13,752 保健事務事業 5,220 ・ 国庫支出金返還金 2,201 健康づくり推進事業 2,167 ・ 計画策定委託料 2,970 予防接種事業 △ 24,746 ・ 業務委託料(コールセンター) △ 12,731 環境保全事業 △ 3,124 ・ 業務委託料 △ 3,221 清掃総務事業 △ 982 ・ 業務委託料 △ 3,080 収集運搬事業 17,344 ・ 収集業務委託料 19,317
25. 農林水産業費	329,228	339,080	△ 9,852	職員給与費 6,969 農業振興事業 △ 10,583 ・ 備品購入費 △ 4,383 ・ 負担金補助及び交付金 △ 10,733 土地改良事業 △ 28,558 ・ 農村地域防災減災事業ため池整備事業負担金 △ 12,876 ・ 農業競争力強化農地整備事業補助金 △ 21,177 治山事業 5,132 ・ 工事請負費 4,899
30. 商工費	140,471	187,779	△ 47,308	職員給与費 1,488 商工振興事業 △ 52,507 ・ 業務委託料 △ 54,225 ・ 工場設置奨励金 1,608 観光振興事業 3,329 ・ 観光協会補助金 2,328 ・ 川まつり実行委員会補助金 3,600
35. 土木費	373,645	501,605	△ 127,960	職員給与費 5,383 道路維持事業 △ 14,927 ・ 設計委託料 △ 5,723 ・ 工事請負費 △ 11,201 道路新設改良事業 △ 123,909 ・ 施工監理委託料 △ 117,069 ・ 物件移転補償金 △ 17,241 河川改修事業 2,776 ・ 河川維持工事費 1,909 都市計画事業 △ 2,516 ・ 業務委託料 △ 2,640 住宅管理運営事業 2,552 ・ 工事請負費 4,688
40. 消防費	393,782	377,847	15,935	職員給与費 △ 553 常備消防事業 △ 2,275 ・ 消防業務委託料 △ 2,279 消防施設事業 △ 2,547 ・ 水道工事負担金 △ 4,363 防災事業 20,873 ・ 設計委託料 △ 9,266 ・ 施工監理委託料 4,657 ・ 工事請負費(防災行政無線) 24,068
45. 教育費	954,194	778,548	175,646	職員給与費 27,415 教育委員会事務局事務事業 22,453 ・ 設計委託料 9,573 ・ 工事請負費 12,835 小学校管理運営事業 27,781 ・ 施設修繕料 18,274 ・ 工事請負費 3,066 小学校教育振興事業 9,197 ・ 消耗品費 10,294 学校支援・放課後プラン事業 4,841 ・ 会計年度任用職員職員手当等 3,055 生涯学習センター運営事業 14,353 ・ 施設修繕料 18,082 文化財保護振興事業 44,558 ・ 土地購入費 21,692 ・ 物件移転補償金 20,497 体育施設管理運営事業 17,260 ・ 工事請負費 22,649 ・ 施設用備品購入費 △ 10,208 学校給食事務事業 3,424 ・ 機器等修繕料 2,336
55. 公債費	952,204	889,752	62,452	元金 64,736 利子 △ 2,481
60. 諸支出金	1,194,142	1,419,713	△ 225,571	積立金 △ 50,153 ・ 財政調整基金積立金 △ 8,264 ・ ふるさとづくり応援基金積立金 △ 54,220 ・ 企業版ふるさと納税地域創生基金積立金 10,200 繰出金 △ 175,418 ・ 特別会計国民健康保険事業繰出金 △ 882 ・ 特別会計後期高齢者医療事業繰出金 7,481 ・ 特別会計下水道事業繰出金 △ 176,200
歳出合計	8,030,631	8,296,400	△ 265,769	

令和6年度 性質別決算状況 (一般会計)

性質区分	R6年度(単位:千円)	R5年度(単位:千円)	増減比較(千円)	一人当たり(単位:円)
人件費	1,531,763	1,382,648	149,115	113,784
扶助費	1,170,178	1,188,259	△ 18,081	86,925
公債費	952,007	889,752	62,255	70,718
(小計)義務的経費	3,653,948	3,460,659	193,289	271,427
物件費	1,190,411	1,441,449	△ 251,038	88,427
維持補修費	27,152	27,281	△ 129	2,017
補助費等	1,643,249	1,854,953	△ 211,704	122,066
積立金	96,309	146,462	△ 50,153	7,154
投資・出資	0	0	0	0
繰出金	792,770	776,591	16,179	58,889
投資的経費	626,792	589,005	37,787	46,560
合計	8,030,631	8,296,400	△ 265,769	596,541

※決算統計の性質で分類。

R7.3.31現在人口

13,462

町債の令和6年度残高の状況(全会計)

(単位:千円)

会計名	件数	令和6年度末残高	令和5年度末残高
一般会計	367	8,253,123	8,769,572
企業会計	水道事業	22	1,604,170
	下水道事業	133	6,649,880
合計	522	16,507,173	17,354,738

各基金の運用状況

(単位:千円)

基金名称	令和5年度末 保有高	令和6年度末 保有高	令和7年度末		令和7年度 当初予算積立額
			剰余金	年度末 保有高(見込み)	
財政調整基金	761,052	822,230	100,000	733,473	2,953
町債減債基金	1,109	1,110		1,111	1
特定目的基金	209,267	208,792		160,811	42,073
智頭鉄道建設基金	3,617	3,620		3,622	2
交通遺児奨学基金	11,504	11,441		11,447	6
公益施設管理運営基金	8,033	8,783		8,470	6,687
地域振興福祉基金	5,361	5,365		374	3
災害支援基金	1,151	1,152		1,153	1
ふるさとづくり応援基金	127,303	125,324		85,428	30,104
企業版ふるさと納税地域創生基金	1,401	11,902		13,603	2,001
大持井堰管理基金	19,371	18,590		16,839	9
森林環境譲与税基金	8,855	2,227		5,477	3,250
交通安全対策基金	22,671	20,388		14,398	10
合計	971,428	1,032,132	100,000	895,395	45,027

※令和7年度末保有高(見込み)については、令和7年6月末時点のものです。

## 令和6年度決算に係る款別執行状況

(一般会計)

(単位：千円)

性質区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	85,031	459,118	280,611	130,518	0	68,870	57,918	60,580	48,485	340,632	0	0	1,531,763
扶助費	0	0	1,111,341	4,073	0	0	0	0	0	54,764	0	0	1,170,178
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	952,007	952,007
(小計)義務的経費	85,031	459,118	1,391,952	134,591	0	68,870	57,918	60,580	48,485	395,396	0	952,007	3,653,948
物件費	9,768	336,691	61,941	269,764	0	85,882	8,299	49,621	13,222	355,223	0	0	1,190,411
維持補修費	23	4,747	1,977	486	0	331	0	6,060	81	13,447	0	0	27,152
補助費等	1,778	151,834	71,756	260,842	4,663	256,379	66,761	438,786	302,362	87,891	0	197	1,643,249
積立金	0	94,136	5	0	0	2,159	0	0	0	9	0	0	96,309
投資・出資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	792	791,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	792,770
投資的経費	20,350	92,592	1,758	23,656	0	62,487	0	257,673	28,725	139,551	0	0	626,792
合計	116,950	1,139,910	2,321,367	689,339	4,663	476,108	132,978	812,720	392,875	991,517	0	952,204	8,030,631

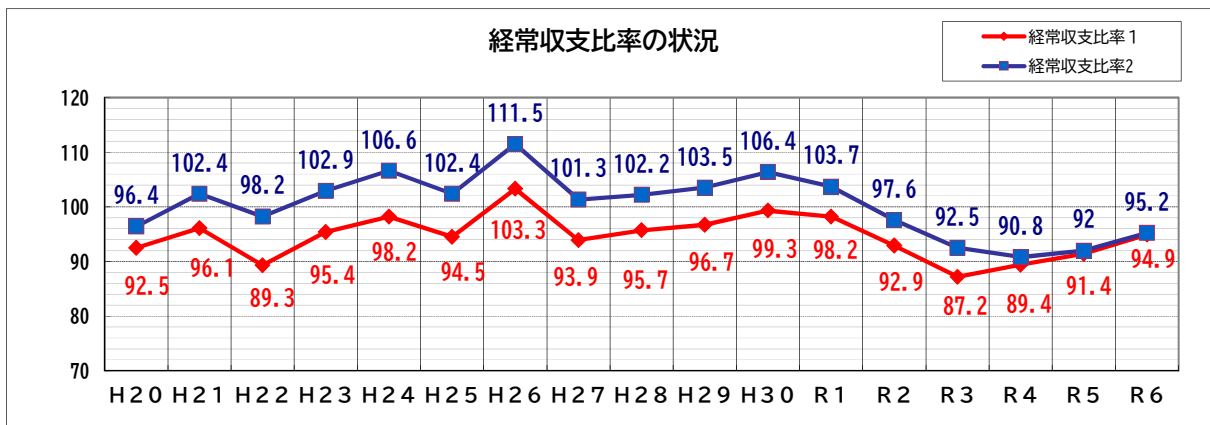
町民一人当たり額

(単位：円)

性質区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	6,316	34,105	20,845	9,695	0	5,116	4,302	4,500	3,602	25,303	0	0	113,784
扶助費	0	0	82,554	303	0	0	0	0	0	4,068	0	0	86,925
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,718	70,718
(小計)義務的経費	6,316	34,105	103,399	9,998	0	5,116	4,302	4,500	3,602	29,371	0	70,718	271,427
物件費	726	25,010	4,601	20,039	0	6,380	616	3,686	982	26,387	0	0	88,427
維持補修費	2	353	147	36	0	25	0	450	6	999	0	0	2,017
補助費等	132	11,279	5,330	19,376	346	19,045	4,959	32,594	22,460	6,529	0	15	122,066
積立金	0	6,993	0	0	0	160	0	0	0	1	0	0	7,154
投資・出資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	59	58,831	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,889
投資的経費	1,512	6,878	131	1,757	0	4,642	0	19,141	2,134	10,366	0	0	46,560
合計	8,687	84,676	172,438	51,206	346	35,367	9,878	60,371	29,184	73,653	0	70,733	596,541

R7. 3. 31現在人口 13,462

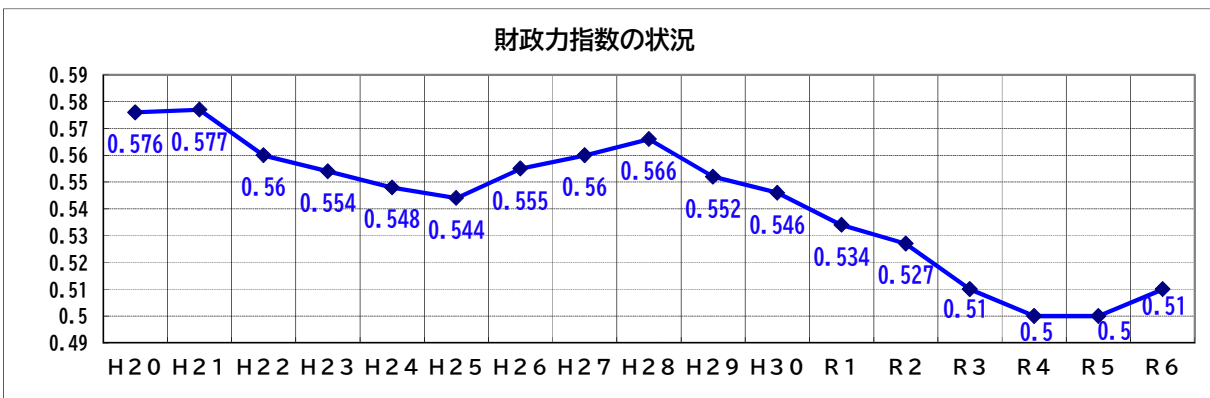
普通会計決算による各指数等の状況



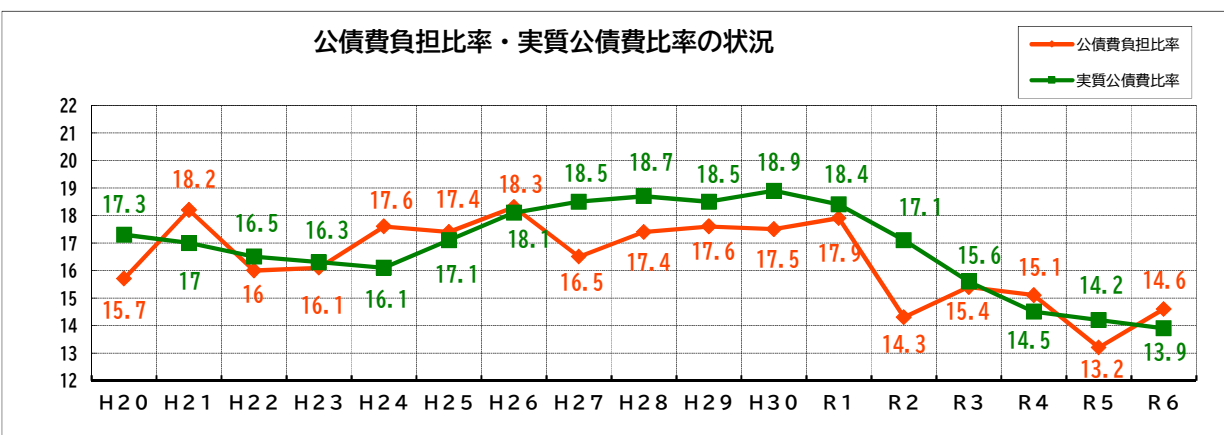
※経常収支比率は、市では75%、町では80%程度が望ましいとされ、数値が高くなるほど財政が硬直化していると言える。

※経常収支比率1は、臨時財政対策債、減税補てん債を含めた場合。

※経常収支比率2は、臨時財政対策債、減税補てん債を除いた場合。



※財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、標準的な行政サービスを行うための財源をどれくらい準備できるかを示したもので、「1」に近いほど財政力があると言える。



※公債費負担比率は、地方債の元利償還額（公債費）が一般財源に占める割合を示すもので、15%が警戒、20%が危険ライン。

※実質公債費比率は、平成17年度から地方債許可制度が協議制に移行する際、従来の公債費比率や、起債制限比率の代わりに設けられた指標で、18%を超えると許可団体、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。

普通会計決算における主な財政指標（令和6年度決算）

指 標	6年度	5年度	増減	説 明
財政力指数	0.51	0.50	0.01	地方公共団体の財政力を見る指数で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれており、1以上になると普通交付税が交付されなくなります。
実質収支比率	3.9	4.5	▲ 0.6	標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた割合のもので、黒字か赤字かを判断する指標で標準財政規模の3～5%程度が望ましい。
公債費負担比率	14.6	13.2	1.4	財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを意味し、15%が警戒ライン、20%が危険ライン。
実質赤字比率	—	—	—	一般会計等（上郡町では一般会計、公営墓園事業会計、ケーブルテレビ事業会計）における実質赤字額を、標準財政規模で割った比率です。実質赤字は生じていないため「—」となります。この比率は上郡町の場合、14.89%が早期健全化基準となっています。
連結実質赤字比率	—	—	—	全会計の赤字額から黒字額を引いた額を、標準財政規模で割った比率です。実質赤字は生じていないため「—」となります。ただし、一部事務組合、第三セクター、地方公社、広域連合などは対象外です。この比率は上郡町の場合、19.89%が早期健全化基準となっています。
実質公債費比率	13.9	14.2	▲ 0.3	平成18年から地方債許可制度が協議制に移行する際、従来の公債費比率や起債制限比率の代わりに設けられた指標で、公債費比率の算式の分子に上下水道事業などの公営企業の支払う元利償還金（一般会計繰出金）や一部事務組合の元利償還金（一般会計繰出金）を加算するもので、18%を超えると、許可団体になり、また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。
将来負担比率	106.0	108.2	▲ 2.2	債務を第三セクターの損失補償額まで算入したうえで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を表したものです。早期健全化基準である350%を超えると、財政健全化計画を策定する必要があります。
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるかを示すもので、全公営企業とも資金不足額が生じていないため「—」となります。また資金不足比率は20%が早期健全化基準となっています。
経常収支比率	94.9 (95.2)	91.4 (92.0)	3.5 (3.2)	経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費）を経常一般財源（町税、普通交付税等毎年経常的に収入される一般財源）で割ったもので、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いこととなります。町においては70%～80%ぐらいがよいといわれています。*（ ）内は臨財債、減収補てん債を除いた場合
ラスパイレース指数	96.3	96.1	0.2	物価水準・賃金水準などの比較のために用いられる指標であって、国家公務員を100としたときの地方公務員の給与水準を指すのに用いられています。

早期健全化基準・財政再生基準（財政健全化法）

健全化判断項目	内 容	財政の早期健全化		財政の再生	
		基準	措置等	基準	措置等
実質赤字比率	普通会計の赤字比率	11.25%～15% (財政規模による)	・議会の議決を得て、財政健全化計画を策定し、公表。 ・毎年度、実施状況を議会に報告し公表。 ・健全化が困難な場合と認められるときは、大臣又は知事による勧告	20%	・議会の議決を得て財政再生計画を策定し、公表。 ・総務大臣に協議し、同意を求めることができる。 ・毎年度、実施状況を議会に報告し、公表。 ・災害復旧事業等を除き、大臣の同意がないと起債できない。
連結実質赤字比	普通会計と公営事業会計の赤字比率	16.25%～20%		30%	
実質公債費比率	普通会計と公営事業会計の公債費負担比率	25%		35%	
将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債比	基準	措置等		
		350%	上記、財政の早期健全化措置に同じ。		

## 過去5年間における公債費の推移

(単位：千円)

一般会計	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和2年度	9,220,294	774,325	67,054	841,379	1,102,781	9,548,750
令和3年度	9,548,750	930,280	58,870	989,150	855,753	9,474,223
令和4年度	9,474,223	914,784	51,758	966,542	438,669	8,998,108
令和5年度	9,220,103	838,324	51,322	889,646	387,793	8,769,572
令和6年度	8,769,572	903,060	48,725	951,785	386,610	8,253,123

※令和4年度「本年度末現在高」は一般会計分のみ、令和5年度「前年度末現在高」は簡易水道事業分を含むため、一致しません。

(単位：千円)

下水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和2年度	8,985,812	796,332	138,733	935,065	297,000	8,486,480
令和3年度	8,486,480	828,315	124,284	952,599	338,800	7,996,965
令和4年度	7,996,965	861,105	110,190	971,295	329,100	7,464,960
令和5年度	7,464,960	871,754	97,507	969,261	336,500	6,929,706
令和6年度	6,929,706	863,226	86,495	949,721	583,400	6,649,880

(単位：千円)

簡易水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和2年度	254,015	10,478	4,570	15,048	0	243,537
令和3年度	243,537	10,672	4,376	15,048	0	232,865
令和4年度	232,865	10,870	4,178	15,048	0	221,995

※簡易水道事業は令和4年度末に廃止、令和5年度より一般会計に編入。

(単位：千円)

水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和2年度	615,697	50,517	11,604	62,121	105,000	670,180
令和3年度	670,180	51,676	10,967	62,643	331,000	949,504
令和4年度	949,504	52,867	12,082	64,949	810,000	1,706,637
令和5年度	1,706,637	51,177	20,822	71,999	0	1,655,460
令和6年度	1,655,460	51,290	20,334	71,624	0	1,604,170

(単位：千円)

総合計	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和2年度	19,075,818	1,631,652	221,961	1,853,613	1,504,781	18,948,947
令和3年度	18,948,947	1,820,943	198,497	2,019,440	1,525,553	18,653,557
令和4年度	18,653,557	1,839,626	178,208	2,017,834	1,577,769	18,391,700
令和5年度	18,391,700	1,761,255	169,651	1,930,906	724,293	17,354,738
令和6年度	17,354,738	1,817,576	155,554	1,973,130	970,010	16,507,173

※償還利子には、一時借入金利子は計上していません。

※四捨五入の関係で一部決算額と一致しないものもあります。